

Contents *****

特集：2026 年下半期の世界を読むヒント	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
「建国 250 周年」をめぐる名論卓説	7p
＜From the Editor＞ ワールドカップは続く	8p

特集：2026 年下半期の世界を読むヒント

激動の「丙午」2026 年（令和 8 年）は、ようやく下半期に入りました。それにしても上半期は驚くことだらけ。それもほとんどはトランプ政権がらみで、年初のベネズエラ攻撃に始まって、グリーンランド寄こせ騒動、そしてイラン攻撃。さらにはホルムズ海峡の封鎖。先行き不透明なままで、ようやく折り返し地点を過ぎたところですよ。

幸いなことに、世界経済の悪化は限定的なようです。物価と金利の上昇が気になるものの、株価もかなりの高水準になっている。AI 関連投資という追い風が吹いていることもある。とはいえ中東情勢は不透明だし、秋の米中間選挙もどうなることやら。

本号では、下半期の世界を読み解く上でのヒントを探ってみたいと思います。

●「ホルムズ危機」の影響はやはり限定的

本誌の前号（6 月 26 日）は「『ホルムズ海峡危機』の大反省会」と題し、「海峡封鎖は日本経済にとって、『戦後最大の危機』などではなかった」と論じている。その翌週、7 月 1 日に公表された日銀短観 6 月調査は、大企業製造業の業況判断（DI）が 17 から 22 へと 5 ポイントの改善となった。実に 8 年ぶりの高水準である。

前回の 3 月調査の時点では、ホルムズ海峡危機は十分に折り込まれていなかった。それが 6 月調査になれば、既に原油の輸入量は前年比で半減しており、「ナフサ不足」も発生していた。普通に考えれば「3 月調査>6 月調査」であろう。それが逆に +5p の改善となった。これがサプライズでなくて何だろうか。

ちなみに大企業非製造業は 36→37（+1p）であったし、中小企業も製造業で 7→9（+2p）、非製造業は 16→15（▲1p）であった。この日の日本経済新聞は、「エネルギー価格上昇が重荷となる中、AI 関連需要が景気を支える」「中東情勢悪化の影響はあまり出ていない」（7 月 1 日）という評価であった。

そして今週は、7月8日にIMFの世界経済見通し（WEO）が改訂された¹。筆者はこの3か月、講演会などで4月版のWEOを示しつつ、「この程度の方下修正で本当に済むだろうか？」と繰り返してきたものである。

ところが7月版は下記の通り微調整に終わっている。強いて言えば、物価上昇が気になるところだが、「スタグフレーション」というほどでもなさそうだ。逆にトランプ関税が違憲判決を受けたこともあり、世界貿易量の上方修正というプラス材料もある。何より、ホルムズ海峡封鎖の直撃を受けた中国、インド、ASEAN経済がそれほど悪化していない。世界全体で見た場合でも、ホルムズ危機の影響は限定的であるようだ。

WEO Growth Projections () 内の数字は26年4月予測との差異

GDP成長率	2024年	2025年	2026年		2027年	
全世界	3.5	3.5	3.0	(-0.1)	3.4	(0.2)
米国	2.8	2.1	2.3	(0.0)	2.2	(0.1)
ユーロ圏	1.0	1.4	0.9	(-0.2)	1.2	(0.0)
日本	-0.2	1.1	0.6	(-0.1)	0.7	(0.1)
中国	5.0	5.0	4.6	(0.2)	4.1	(0.1)
インド	7.1	7.7	6.4	(-0.1)	6.7	(0.2)
ロシア	4.9	1.0	1.1	(0.0)	1.1	(0.0)
ASEAN-5	4.8	4.5	4.1	(0.0)	4.3	(-0.1)
世界貿易量	3.7	5.0	3.5	(0.7)	4.3	(0.5)
原油価格	-1.8	-14.4	31.8	(10.4)	-11.8	(-11.8)
物価（先進国）	2.6	2.5	3.0	(0.2)	2.4	(0.2)
物価（新興国）	8.0	5.2	5.8	(0.3)	4.8	(0.2)

今回 WEO のテーマは、**“Global Economy in Crosscurrents of War and Technology”**（戦争と技術の狭間で揺れる世界経済）である。戦争による悪影響を、AI 投資ブームの活況が打ち消している。米国では、ハイパースケーラーと呼ばれる大規模なクラウド設備を有する企業群が、データセンターやそれを支える発電設備に旺盛な投資を行っている。お陰で半導体を多く生産する台湾や韓国は輸出が急増している。台湾の2026年の経済成長見通しは実に9.6%だという。特にメモリの需要が強く、わが国でもキオクシアの時価総額がトヨタ自動車を抜いて国内1位となっている。

つまり AI 投資の追い風は、日本経済にも吹いているということだ。実際に6月30日の月例経済報告の基調判断（緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある）は、4か月連続で据え置きとなった。各論では、「個人消費」と「輸出」が上方修正されている。日本経済も「戦争と技術の狭間」で現状維持となっているようである。

ちなみに昨日発表の日銀「さくらレポート」（地域経済報告）も、すべての地域の景気判断を据え置きとしている。

¹ <https://www.imf.org/en/publications/weo/issues/2026/07/08/world-economic-outlook-update-july-2026?cid=com-homepage-WEOET2026004>

●米イラン間は再び戦争状態に戻るのか

もっとも米国とイランの間では、その後も軍事的応酬が続いている。今週、アンカラでの NATO 首脳会談に出席したトランプ大統領は、インタビューに応じて「停戦はもう終わったと思う」と発言し、WTI 原油価格は再び 1 バレル 70 ドル台に上昇している。

これで米国とイスラエルが再びイラン攻撃に着手するとしたら、先月結ばれた「イスラマバード覚書」こと MOU は、7 月 4 日の「建国 250 周年」を静かに迎えるためだけの一時的な「方便」だったことになる。

○今年下半期の主要政治外交日程

6 月 17 日	米イランが暫定和平合意 (MOU) に電子署名 (ヴェルサイユ)
7 月 4 日	米独立記念日・建国 250 周年
7 月 7-8 日	NATO 首脳会議 (トルコ・アンカラ)
7 月 19 日	FIFA ワールドカップ決勝戦 (ニュージャージー州)
8 月 16 日	米イラン交渉の期限 (60 日後。延長は可能)
8 月 27-29 日	ジャクソンホール会合 (ワイオミング州)
9 月 7 日	レイバーデイ (米中間選挙が終盤戦に)
9 月 9-10 日	共和党大会 (テキサス州・ダラス) → 中間選挙向けとしては史上初
9 月 12-13 日	BRICS 首脳会議 (印・ニューデリー)
9 月 18-20 日	ロシア下院・地方選挙 → プーチン体制に動揺?
9 月 24 日	習近平国家主席が訪米 → 今年 2 回目の米中首脳会談
10 月末まで	イスラエル総選挙 → ネタニヤフ首相は年貢の納めどき?
11 月 3 日	米中間選挙 → 上下両院の共和党優位は揺らぐか?

ホルムズ海峡に関する MOU 第 5 項は下記の通りである。「米国」という言葉は 1 度も登場せず、出てくるのはイランとオマーンだけである。いわば米国は、この問題を「お好きなように」と差し出したのも同然なのだ。イランが「自分たちの言うことを聞かない商船は攻撃する」としても、本来は文句を言える筋合いではないのである。

第 5 項: 本覚書 (MOU) の署名に際し、イラン・イスラム共和国は、最善の努力を尽くして、ペルシャ湾からオマーン海へ、およびその逆方向への商船の安全な航行を、60 日間限定で無償で確保するための措置を講じる。商船の航行は直ちに開始され、技術的および軍事的な障害の除去の必要性を考慮し、イラン・イスラム共和国による機雷除去は 30 日以内に実施される。イラン・イスラム共和国は、適用される国際法およびホルムズ海峡沿岸国の主権的権利に沿い、他のペルシャ湾沿岸国と協議しつつ、ホルムズ海峡における将来の管理および海事サービスの枠組みを定めるため、オマーン・スルタン国と対話を行う。

他方、イラン側としては、これだけの譲歩を勝ち得た MOU を自分たちから破棄することは考えにくい。結局、双方が協議に戻り、8 月 16 日の交渉期限をさらに延長し、年末くらいまで今のようなチキンゲームが続くことになるのではないか。

それというのも、9 月を過ぎればいよいよ中間選挙が本格化する。その期間中に戦闘行為をエスカレートするのでは、トランプ氏にとって文字通りの自殺行為となる。今年上半期の戦争は、下半期まで引っ張れないのである。

9 月にはロシアで下院選挙、10 月にはイスラエルで総選挙があることも要注意ポイントとなる。ロシアはウクライナでの戦況が思わしくなく、下手をすればプーチン体制が動揺する結果が出ることもあり得よう。イスラエルのネタニヤフ政権も、果たして今回は野党の挑戦を乗り越えることができるのか。

2 つの選挙結果は、現在進行中の「2 つの戦争」を左右することになるだろう。

●中間選挙に向けたトランプ戦略

さて、問題は米中間選挙の行方である。今年春以降は米国各地で予備選挙が行われ、毎週のように新たな「民意」がもたらされている。一見、予測不可能に見えるトランプ氏の日々の言動は、国内政治の動きに密接に連動している。ゆえに 9 月 15 日のデラウェア州まで続く今後の予備選日程は、目が離せないところである。

○注目の予備選挙

5 月 16 日：ルイジアナ州予備選で**ビル・キャシディ**上院議員（R-LA）が敗北
5 月 19 日：ケンタッキー州第 4 区で**トマス・マッシー**下院議員（R-KY4）が敗北
5 月 26 日：テキサス州予備選挙でトランプ氏が**ケン・パクストン**州司法長官を支持
→共和党では**ジョン・コーニン**上院議員（R-TX）が決選投票（6/15）で敗北
→民主党では**ジェームズ・タラリコ**州下院議員が勝利
6 月 23 日：ニューヨーク州などで予備選挙
→**ゾーラン・マムダニ**市長（D-NY）の推薦候補が 3 戦 3 勝。「進歩派」の勢い強し
7 月 21 日：アリゾナ州予備選→共和党知事候補に注目
→シュワイカート下院議員（穏健派）vs.ピックス下院議員（MAGA 派）
8 月 4 日：ミシガン州予備選挙→民主党上院議員候補に注目
→スティーンズ下院議員（中道派）vs.エル・サイド氏（進歩派）

ここまでの予備選を簡単に振り返ってみよう。第 1 幕は、5 月にトランプ氏による MAGA 派候補支援が次々に成功し、そのために大物の共和党現職議員の「憤死」が相次いだところまでである。共和党の「トランプ党化」が着々と進んでいるわけだが、上院議員のビル・キャシディやジョン・コーニンが「来期はもう出られない」ことになり、議会内でいわば「無敵の人」になっている²。

第 2 幕は、いわばその「ミラー版」とも言えるが、6 月 23 日のニューヨーク州予備選挙でのサプライズである。昨年秋に 34 歳の若さで NY 市長に当選したゾーラン・マムダニが、3 人の「進歩派」候補者を支援したところ、なんと 3 人全員が当選し、2 人の現職民主党下院議員に引導を渡してしまった。

民主党指導部としてはこれは大ショックである。なにしろ上院院内総務のチャック・シューマー、下院院内総務のハキーム・ジェフリーズはいずれも NY 州選出。おひざ元で左派が伸長し、バイデン政権以来の「中道穏健派」路線が揺さぶられることになった。今後の予備選の第 3 幕では、民主党内の路線闘争も注目点となる。

² 詳しくは東洋経済オンラインの 5/23 付拙稿「トランプ大統領の『復讐劇』成功は逆に『造反ドミノ』のおそれ、アメリカの財政問題が心配になってきた」をご参照。<https://toyokeizai.net/articles/-/945487>

これに素早く反応したのがトランプ氏である。もともとテレビスター出身だけに、他人の人気には敏感である。どうやら若きマムダニ市長を強く意識しているらしい。7月4日の独立記念日演説で「共産主義批判」が飛び出したのは、民主党進歩派を敵視することで、無党派層を共和党側に取り込もうという作戦なのであろう。敵味方を峻別し、敵を「悪魔化」して味方を鼓舞するのはトランプ氏の「いつもの手口」である。

逆に民主党側が、「左バネ」を利かせることでトランプ政権に挑むのが良いかどうかは悩ましいところである。ニューヨーク州は「ブルーステーツ」なので、進歩派が強いのは当たり前。むしろ重要なのは「パープルステーツ」（激戦州）での戦い方であろう。

そこで次なる注目点は、8月4日のミシガン州予備選挙となる。民主党の現職上院議員ゲイリー・ピーターズが不出馬宣言をした後の「空白区」である。

共和党側は、前回も出馬して敗れたマイク・ロジャースでほぼ決まり。民主党側はスティーブンス下院議員（中道派）かエル・サイード氏（進歩派）かが決まっていない。民主党がどちらを選ぶのかは、秋の中間選挙のみならず、2028年選挙にも関わる重要ポイントとなるだろう。もちろんトランプ陣営は、進歩派のエル・サイードの方が「叩きやすいから有難い」と考えているはずである。

つくづく米国の二大政党は、「右のMAGA派」と「左の進歩派」という極端な主張に勢いがあり、共和党の伝統的保守派と民主党の穏健派は影を潜めている。まるで4つの政党が競い合っているようなものだが、中道の2政党が沈滞気味なのである。これでは米国政治が安定を取り戻すのは、かなり先のことになるように思える。

●中間選挙の勝負所はテキサス州か？

トランプ氏は、今年9月9-10日に「テキサス州ダラスで党大会」を行うとぶち上げた。中間選挙の年に党大会を行うのは前代未聞だが、確かに面白い手ではある。

共和党は既に「トランプ党」になりつつあるので、大統領の一存で思い通りに党を動かすことができる。他方、民主党は今まで通り穏健派の天下が続くのか、それとも進歩派が主導権を握るのがまだわからない。つまり党内リーダーシップが確立されていない。

「共和党は党大会を開けるが、民主党は開けない」という対比ができれば、共和党が有利になるという算段であろう。

他方、「テキサス州で」という点に、共和党側の苦しい台所事情が見え隠れしている。予備選挙でトランプ氏がパクストン州司法長官を応援したために、番狂わせが起きて現職のコーニン氏が落ちてしまった。現職が出ていればすんなり勝てただろうに、新しい候補者を立てたばかりに、レッドステーツたるテキサス州での勝利が盤石ではなくなった。それこそ党大会を開いて「テコ入れ」が必要になってしまった。

それというのも、民主党側はテキサス上院選ではジェームズ・タラリコを担ぐことが決まっている。州下院議員でまだ37歳。元神学士という珍しい経歴で、「宗教的な言葉で進歩的な理念を語る」ミレニアル世代政治家である。

タラリコ氏がマムダニ NY 市長のような人気を博したら、典型的なレッドステーツであるテキサス州がブルーに転じるかもしれない。何しろ 5 月 26 日のテキサス州予備選挙において、タラリコ氏が獲得した 121 万 6412 票は、同日に行われた共和党候補者の得票（コーニン 91 万、パクストン 88 万）を上回っていた。「テキサス州でブルーウェーブが起きている」という信じられない現象が起きている。

逆にトランプ氏が推した MAGA 派のパクストン州司法長官は、汚職疑惑など「難あり」の候補者である。6 月 15 日に行われた決選投票で現職のジョン・コーニンを破ったが、その得票は 88 万 8196 票。そしてテキサス州の人口は 3100 万人もある。面積も広大だから、選挙資金はいくらあっても足りないことになる。普通の年であれば完全に無風であるはずのテキサス州が、「天下分け目の戦い」になるかもしれない。

●2027 財政年度は予算編成も楽じゃない

下半期の米国政治においては、予算審議も簡単には済まなくなるはずである。ホワイトハウスは議会に対し、イラン戦費 876 億ドルの補正予算を提出している。たぶん 2027 財政年度予算と一緒に通しましょう、ということになるだろう。

上院の議席数は共和党 53 対民主党 47。造反者が 3 人までなら何とかするが、4 人を超えると法案は通らなくなる。実際に 6 月 23 日に、上院は初めての「イラン戦争権限決議」を通している。トランプ政権に対して「戦争を停止するか、軍事行動継続の議会承認を求めよ」と決議したものだ。このときは 4 人の共和党議員が賛成に回っている。

それというのも、「トランプ大統領は怖くない」という議員が身内から 7 人もできてしまっている。7 人はかならずしも一致団結しているわけではないが、政策次第で「反トランプ」に回る。今年一杯はそういう「綱渡り」が必要になるわけで、政策運営はかなりの隘路になることが予想される。

例えば 7 月 24 日には、通商法 122 条に基づく 10% の代替関税措置の期限が到来する。議会の同意があれば延長は可能だが、それはかなり困難なのではないだろうか。

○上院に誕生した「無敵の七人」³ (☑はイラン決議に賛成した 4 人)

1. 「次はもう出ない」から怖いものがない
 - * ミッチ・マコーネル (R-KY/84)
 - * トム・ティリス (R-NC/65)
2. トランプが予備選で対抗馬を推したので「次」は出られない
 - * ビル・キャッシュ (R-LA/68) ☑
 - * ジョン・コーニン (R-TX/74)
3. 選挙区事情もあり中道派で、もともと「反トランプ」気味
 - * スーザン・コリンズ (R-ME/73) ☑
 - * リサ・マコウスキ (R-AK/69) ☑
4. わが道を行くリバタリアンで有権者もそれを容認
 - * ランド・ポール (R-KY/63) ☑

³ 詳細はこれまた東洋経済オンラインの拙稿「アメリカ版『七人の侍』になるのか？これから上院共和党の『無敵の七人』がトランプ政権を揺さぶるかもしれない」を参照。<https://toyokeizai.net/articles/-/950197>

＜海外報道ウォッチ＞

「米建国 250 年」をめぐる名論卓説

(観察対象：NYT/ The Washington Post/ The Economist)

独立記念日に向けて、メディアが「米建国 250 年」の論説を掲げている。

まずは NYT 紙の 7/4 付”**Five Questions That Will Determine America’s Next 50 Years**”⁴ (米国の今後 50 年を左右する 5 つの問い) から。米国史を振り返り、実験国家の歩みを問う格調高いエディトリアルだ。トランプ政権に全く触れていない点に NYT 紙の矜持を感じる。

- * 250 年は十分に長い。ただし建国の父たちは、自分たちが賭けをしていることを理解していた。2 世紀半後の今も賭けは続き、米国は今もなお、作り続けられている。自己統治の実験は他国をも励ました。完璧ではないにせよ、その力は善に向かっていた。
- * この国の建国は天才でも原罪でもない。独立宣言は奴隷保有者によって書かれたが、その理想は取り消されなかった。どんな政府を築くべきかと問われ、フランクリンは 「共和国だ、もし維持できるのなら」と答えた。今もその課題は我等の眼前にある。
- ① 国民は今も共通の現実を共有しているか。制度への信頼が蝕まれ、AI が嘘を作り出す時代に、社会基盤には亀裂が入っている。だから陣営に分かれることしかできない。
- ② 「負けること」を耐え忍べるか。意見の相違を流血抜きで対処するには、敗北を受け入れる度量が必要だ。敗北は災難ではなく、制度の代償だと確信できるかどうか。
- ③ 働けば出世でき、子は親よりも上に行けるという約束を守り続けられるかどうか。不平等の拡大や生活水準の停滞を考えると、過去 50 年は落胆すべきものであった。
- ④ これだけ多元的な国が、ひとつの国民であり続けられるのか。理念によって市民を結びつける試みは他国に例を見ない。更なる余所者を迎え入れる準備は我等にあるか。
- ⑤ 犠牲を求められる試練に耐えられるかどうか。激化する気候変動もその一つだ。
- * 米国はこれらの問いに答えてきた。南北戦争も、大恐慌も、対ファシズム戦争も、60 年代の混乱も。冷戦でも失敗はなく、悲観論は覆されてきた。民主主義は入れ物ではない。実践しなければならない習慣であり、さもなくば失われてしまうものである。
- * だから記念日を花火と国旗掲揚以上のものにしよう。自らを統治する権利とは、自らを統治する義務でもある。この先の 50 年も賭けは続く。それが米国の使命である。

ワシントンポスト紙からは、またまたデイビッド・イグネイシャスの論考を取り上げた。7/2 付”**A toast to America at 250, glowing and decaying all at once**”⁵ (250 年に乾杯。輝きと衰退が同時進行する国よ)。書き手の嘆きが程よく滲み出ている点が好感度大である。

⁴ <https://www.nytimes.com/2026/07/04/opinion/america-at-250.html>

⁵ <https://www.washingtonpost.com/opinions/2026/07/02/250th-anniversary-declaration-america-glows-decays/>

- * 詩人ジェファーズは、狂乱の 1920 年代に「輝け、滅びゆく共和国よ」と書き綴った。その墮落は乗り越えられたが、この 2 つの思いは建国 250 年の今にも当てはまる。
- * 7 月 4 日に革命を成し遂げた記憶は、既に遠い歴史である。今の我等はむしろ 1776 年の大英帝国に似ている。貧富の格差が甚だしい国であり、衰退の兆しがあり、政治は機能不全で教育制度も崩壊している。しばしば 2 つの国に居るかのように感じられる。
- * この国は権力を濫用する大統領を 2 度も選出した。それでも米国には輝きが残っている。今もなお最高の技術を生み出し、最高の映画や音楽を生み出す逞しい国である。
- * 私は先週タイに滞在した。彼らは後退する米国と台頭する中国に翻弄されている。会議では米国がいかに関心できないか、という声を聞かされた。トランプ大統領を称賛した唯一の登壇者は中国人だった。破壊者トランプは中国にとって朗報だと言った。
- * タイの人々は中国を恐れるが、米国を信用してもいない。いま東南アジアで最も人気があるのは日本だ。彼らは信頼でき、忍耐強く、こんな世界でも予測可能なのだ。
- * だがわが国は、最悪の時代でも登り続ける不思議な力がある。250 年前の独立宣言の理想をなおも追いつけている。自分が米国の物語の一員であることの幸運を思いたい。

米国メディアが悲観的なトーンで 250 年を描くのに対し、英 The Economist 誌は不思議なほど楽観的だ。7/2 付の”**America is anxious, and awesomely powerful**”⁶（米国は不安を抱えつつ圧倒的な力を秘めている）は、米国の落ち着きのなさ（Restlessness）こそが停滞に陥るのを防いできたと指摘する。巧みな「コップの中の半分の水」論とお見受けした。

- * 建国の父たちは共和国が実験であり、無秩序や専制に陥することを恐れていた。だがこの 250 年、米国は 3 度も世界を専制から救った（第一次/第二次/冷戦）。輝かしい混乱が、長く超大国として支える原動力となった。しかしこの記念日には別の不安がある。脅威と衰退と分断があり、米国は自ら築き上げた世界秩序を解体しつつある。
- * 1830 年代に仏貴族ド・トクヴィルは、米国を旅して不朽の洞察『米国の民主主義』を著した。今日の米国もまた、建国の父たちと同じ懸念を有していることがわかる。
- * 中国にも夢はあるが、中国人以外には閉じられている。米国では人種や信仰を問わず、誰もが米国人になれる。ただしその夢は今は色褪せ、MAGA 派は合法移民さえ締め出そうとしている。これは醜い逆行だ。そして海外でも米国は後退しつつある。
- * 米国は衰退しているのか。それは誤解だと本誌は考える。この国の活力は機能不全の政治の外にある。AI 企業は巨大投資を行っていて、いずれ圧倒的な支配力を握るだろう。同盟国は、米中いずれに味方するかという厳しい選択を迫られよう。
- * 米国には自らを刷新する能力がある。行き詰まるたびに奮い立ってきた。今も変化が訪れようとしている。今日の状況は持続不可能だからだ。この「落ち着きのなさ」こそが停滞を防いできた。議論や諍いこそが、創造的破壊の前提条件なのである。

⁶ <https://www.economist.com/leaders/2026/07/02/america-is-anxious-and-awesomely-powerful>

<From the Editor> ワールドカップは続く

われらがサムライブルーは先月末で敗退してしまいましたが、ワールドカップはなおも続いている、ひと試合ごとの輝きはどんどん増している感があります。

とくにブラジルを破ったノルウェーには感動しました。頭と左足、ひとりで 2 発のゴールを決めた FW ハーランドは化け物ですな。そしてサポーターたちの”Viking Row”が素晴らしい。まるでオールブラックスの「ハカ」みたいです。この次はイングランドを相手にどんな戦いをするのか。週末が今から楽しみです。

ポルトガル対スペインも屈指の名勝負でした。さすがはイベリア半島のライバル同士、このまま「0 対 0」が続くのかと思われたけれども、幕切れはロスタイムにあっけなく訪れました。試合後、親子ほど年の離れたロナウド（41）とヤマル（18）が抱き合っていた。ああ、この 2 人だけにしかわからない世界があるのだなあ、と感じるシーンでありました。

とうとうベストエイトまで来てしまいましたが、ここまで来るとひと試合ごとがまさに珠玉のように感じられます。「1 位アルゼンチン、2 位フランス、3 位ノルウェー」と、勝手に予測しておきましょう。

さて、こんな素晴らしい W 杯に、余計なことをしてくれたのがトランプさんであります。米国の FW フォラリン・バログンが、対ボスニア・ヘルツェゴビナ戦のレッドカードで出場停止になっていたのを、FIFA にねじ込んで判定を取り消してしまった。馬鹿だねえ、そんなことをして勝っても、後で値打ちが下がっちゃうだけなのに。

案の定、次の試合は 4 対 1 でベルギーが圧勝。米国にも日本とよく似た「ベスト 16 の壁」みたいなものがあって、その先になると勝手につぶれてしまうところがある。日米ともに、女子サッカーは強いんですけどねえ。

ところでバログン選手は「三重国籍」なんです。ご両親はナイジェリア人で、英国ロンドンに在住であったところ、たまたま米国に渡って帰国しようとした際に、奥様が妊娠中で航空会社から搭乗を拒否され、それで NY で誕生したのだとか。「9/11」事件直前の 7 月生まれ、現在 25 歳だそうです。

ですからバログン選手は、米国における”Birthright Citizenship”（出生市民権）を有していることになる。トランプさんはこれを制限しようとする大統領令を出したものの、それはつい先日、6 月 30 日に最高裁に却下された。しかも 6 対 3 の大差で、トランプさんが指名した 2 判事も多数意見の側でした。出生市民権は合衆国憲法修正 14 条にはっきり書いてあるのだから、挑戦すること自体が無理筋だったと思います。いやもう、どこからツッコンだらいいのかわからない。

ちなみにバログン選手、本当はイングランド代表選手になりたかった。そっちは選手層が厚過ぎるから、今大会に合わせて米国代表を選択したところ、変なことで悪目立ちしてしまいました。まことにお気の毒であります。

現在、米国には欧州や南米から大勢のサッカーフリークが訪れていて、「なあんだ、来てみたら意外といいところじゃん!」となっているらしい。もっともその理由が、「エアコンがあるって素晴らしい」とか、「ウォルマートみたいな大きなスーパーは見たことない」というレベルだったりするのだが、久々に国の好感度を上げるせっかくの機会を大統領が台無しにしてしまう。ああもったいない。

4年後のW杯は、スペイン・ポルトガル・モロッコの共同開催だそうですね。なるべくなら、政治介入の少ない大会になってほしいものですなあ。

* 次号は7月24日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

株式会社 溜池通信 吉崎達彦
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-2-9 日比谷セントラルビル 14 階
<http://tameike.net> E-mail: kan@tameike.net